

明治時代についての比較文化学的考察

—東アジアの関係を視野に入れて—IV

—日露戦争開始から明治末年まで—

藤 田 昌 志

关于明治时代的比较文化学的考察-从“把与东亚的关系包括在内”的视角出发-IV
—从日俄战争开始到明治末年时期—

FUJITA Masashi

【摘要】

本研究将就二、从日俄战争开始到该战争结束和三、从该战争结束到明治末年—这两个部分进行考察。在二里，把它分开两个部分=即陆战和海战=来进行考察，记述到签订朴次茅斯条约。在三里，考察从该战争结束到1910年8月22号签订关于韩国合并的日韩条约的过程以及签订该条约以后到明治末年。

キーワード：二〇三高地 日本海海戦 日比谷焼打事件 韓国併合 石川啄木

一、序

本稿では明治時代について二、日露戦争開始から戦争終結まで三、日露戦争後から明治末年まで——について考察してみたい。それ以前の時期については既に他のところで考察しており⁽¹⁾、本稿は明治時代の最後の部分を扱うことになる。二、では日露戦争の開始から終結まで陸戦と海戦に分けて考察し、ポーツマス条約締結までを記述する。三、では戦争終結から1910年8月22日韓国併合に関する日韓条約までの過程、そして明治末年までを考察し、その間、石川啄木や内村鑑三といった人たちがどのような言説を展開したかについてもあわせて言及してみたい。筆者の目指し、目論むことは明治時代を比較文化学的な視点から再考察することである。それが「比較」に関わるものである以上、その記述は他国と日本の関係も問題になるし、「文化」に関わるものであるから「文化」=傾向、な

かんづく心的傾向と密接な関係があることをあらかじめことわっておきたい。

二、日露戦争開始から戦争終結まで

1904年（明治37）1月30日、桂太郎首相、小村寿太郎外相、山本権兵衛海相、伊藤博文（元勲）、山県有朋（元勲）の会談が行われ、開戦やむなしとの結論が出て、2月4日の御前会議で元勲・内閣一致して開戦が決められた。2月6日、栗野駐露公使はロシア政府に交渉中止と国交断絶に関する公文を提出した⁽²⁾。続いて、宣戦布告に先立つ2月8日、陸軍先遣隊が仁川から韓国への上陸を図り、海軍は連合艦隊によって旅順港外のロシア艦隊への夜襲攻撃を取り、ロシアはこれを受けて翌9日に、日本は10日に宣戦布告を行う⁽³⁾。

この日本の宣戦布告前の奇襲攻撃は1941年12月の真珠湾攻撃の先例とみなされるが、ロシア皇帝は宣戦詔勅で日本の予告なしの襲撃を非難する。当時の国際法には宣戦布告について明確な規定がなかったので問題となり、1907年第2回ハーグ万国平和会議において「敵対行為開始に関する条約」が作成され、「理由を付した開戦宣言」または「条件付開戦宣言を含む最後通牒」という形式で、明瞭かつ事前の通告を行わない限り、戦争を開始してはならないことになった。この条約は日本では1912年から施行された。もっとも、日本は、これ以後も、宣戦布告による戦争以外の、開戦宣言や最後通牒を必要としない事変や出兵という名目（ex. 1927年（昭和2）5月28日－8月30日第一次山東出兵、1928年（昭和3）4月20日第二次山東出兵、1937年7月7日支那事変（＝盧溝橋事件））で実質的な戦争を行うことが少なくなかった⁽⁴⁾。

日露戦争開始後、作戦の方向は二つに分かれていた。第一は、陸軍によるもので、戦略的要点の漢城の確保を目的とするものであった。この作戦のために2月6日に先遣徴発隊が佐世保から輸送船に乗り込み8日から翌日未明にかけて仁川に上陸した。同隊は上陸後、漢城に入り、漢城の人々に日本優位の印象を与えた。この過程で、8日午後仁川港口で日本の第二艦隊が港から出てきたロシア艦と偶然出くわし、ロシア艦が港の中に退避する事態が生じた。翌日午後、港内での戦闘を避けるために港から出てきたロシアの砲艦「コレエツ」「ワーリャク」は日本艦隊に攻撃され被弾し、自沈した。この結果、参謀本部は、先遣徴発隊に続く第一二師団の上陸地を10日、半島南部の馬山から中央部の仁川に変更した。このようにして、日本側は2月半ばから10日間で第一二師団を仁川に無事上陸させ、漢城以南の占領を確実にした⁽⁵⁾。

日本の陸軍は、最終的に四軍編制によって戦った。次にこの点から日露戦争の陸戦を記述してみたい。第一軍（司令官黒木^{ためとも}為楨）の先遣部隊は、2月8日、中立宣言をしていた大韓帝国の仁川に上陸し、制圧後の23日、日韓議定書を締結させ、日本軍の軍事行動に必

要な便宜の提供を認めさせた。第一軍はその後、朝鮮半島を北上して5月には鴨緑江で、7月には摩天嶺^{まてんれい}でロシア軍を破り、遼陽を目指した⁽⁶⁾。

第二軍（司令官奥保鞏^{おくほこう}）は5月に遼東半島に上陸、南山激戦を経て6月の得利寺^{とくりじ}、7月の大石橋で勝利し、第一軍と6月に新たに編成された第四軍（司令官野津道貫^{のづみちつら}）とともに遼陽に進撃する⁽⁷⁾。

このようにして第一、二、四軍はロシア軍の前面に向かい、5月に編成決定となった第三軍（司令官乃木希典^{のぎまれすけ}）は、海軍の要請によってバルチック艦隊が到着する前に旅順要塞を奪取し、港内のロシア艦隊を壊滅する作戦に従う⁽⁸⁾。日本の軍指導部はこぞって旅順攻略の作戦をめぐる論争に参加した。具体的には東郷平八郎連合艦隊司令長官と乃木第三軍司令官との間でも議論が交わされた。双方は「まず敵艦撃破」の方針で一致したが、第三軍の上に立つ満州軍総司令部は旅順陥落を先結とすべしとし、「二十八珊米榴弾砲」はすべて要塞攻略に利用すべきだと主張したので、この対立解決のために11月14日、異例の形で御前会議が開かれ、そこで「まず敵艦撃破」のために、旅順港を俯瞰^{ふかん}する二〇三高地を占領するという方針が確認された。こうした日本軍指導部こぞっての、旅順攻略作戦をめぐる論争への参加は、来たるべき海戦によって戦争全体の勝敗が決まるとの一致した認識が存在したからであった。日本がこの海戦（＝日本海海戦）で勝利するためには、速やかに旅順艦隊を壊滅することが望まれた。そのためには陸軍が高地から旅順港を攻撃する必要があり、さらにそのためには陸軍は海軍の協力を必要としていた。海と陸の戦いは相互に深く結びついていたのである⁽⁹⁾。

ロシアはこれに対して、ウラジオストクと旅順の艦隊によって日本海の制海権を握り、シベリアとヨーロッパから派遣した陸軍によって日本軍の壊滅を計る戦略であったが、先制攻撃を受けて防戦に迫られた。日露両軍は8月末からの遼陽会戦以降、総力を結集した戦いを行うことになる。日本は2万3,533人の死傷者を出したが、遼陽を9月4日に占領する⁽¹⁰⁾。日本では造花や電球で飾った花電車が遼陽会戦勝利を祝って初めて走ったが、遼陽会戦でロシア軍を撃滅したわけではなく早期終戦の可能性はなくなった。

一方、乃木希典司令官率いる第三軍は8月と10月の旅順要塞の総攻撃に失敗したため、予備戦力の全てを投入し、11月から第3回総攻撃を行い、児玉総参謀長が直接、指揮して、二〇三高地（旅順港を見下ろす）を12月5日奪取、翌年1月13日死傷者5万9,000名余の犠牲を払って旅順は陥落した。延べ人員13万名の第三軍は戦死者1万5,390名、負傷者4万3,914名、戦病者約3万名と、7割にのぼる大損害を出したという説もある⁽¹¹⁾。

1905年3月の奉天（現在の瀋陽）での会戦は日露戦争最大の戦場で日本軍25万、ロシア軍32万が投入された。死傷者日本軍は7万、ロシア軍は捕虜を含めて9万人にのぼり、

日本軍は辛勝したが、ロシア軍の包囲殲滅に失敗し、兵員、物資、財政面で日本軍の戦力は限界に達しており、児玉総参謀長は帰京し、講和を要請し、政府も講和条件の検討に入っていく。奉天に入城した3月10日は1906年1月陸軍記念日に定められた⁽¹²⁾。

海軍の司令長官東郷平八郎率いる連合艦隊は、1904年2月8日の旅順口外奇襲以後、黄海の制海権を確保し陸軍の遼東半島への輸送海路を維持するため、旅順のロシア艦隊の機動力を抑える作戦をとった。その目的に沿って旅順港外に廃船などを沈めて軍艦の航行を不能にする閉鎖作戦にあたっていた広瀬武夫は行方不明となった部下である杉野孫七を捜す中で敵弾を受けて戦死し、軍神と称えられ、小学唱歌「広瀬中佐」に歌われて、広瀬神社が建立された⁽¹³⁾。

旅順での海戦ではロシアの太平洋艦隊司令長官マカロフが死亡し（1904年4月13日）、石川啄木が「マカロフ提督追悼の詩」『太陽』第10巻第11号明治37年8月号掲載）を作ったとする説⁽¹⁴⁾がある。それは「敵ながらあっぱれな武人として称賛する」「日本古来の武士道精神」によって啄木が作ったとする説である。（もっとも岩城（平成7）は「あっぱれ」は「感動して発するあはれの転じたもの」即ち「あはれ」で「かわいそうだと思う心、同情を引くこと」と解釈したい⁽¹⁵⁾と言う。）

難攻不落と思われた旅順要塞の陥落によって戦況は明らかに日本有利となった。ロシアの第二太平洋艦隊は、ウラジオストクに直行するか、あるいは、そのまま連合艦隊と戦うかという選択しか許されなくなった⁽¹⁶⁾。

1904年8月、旅順のロシア艦隊は、ウラジオストクへの移動を図るが日本の連合艦隊に10月撃破される。こうした戦況を打開するため、ロシアはバルチック艦隊（第二・第三太平洋艦隊）を編成し、1904年10月、バルト海のリバウ軍港から出撃させた。ロシアはバルチック艦隊の勝利を待って陸軍を満州に再結集し、決戦に望む方針であったが、戦艦38隻、乗員1万人におよぶ大船団は、途中に一つの基地もないまま、およそ3万キロ、航程150日間にも及ぶ遠征を余儀なくされ、補給と士気の面で大きく制約を蒙っていた。これに対して、日本の連合艦隊は、修理と艦隊運動・艦砲射撃訓練を行って、バルチック艦隊の来航に備えていた。1905年5月27日、連合艦隊の旗艦・三笠に「皇国の興廃、この一戦にあり、各員一層奮励努力せよ」との信号旗（Z旗）が掲げられ⁽¹⁷⁾、それより早く、朝鮮半島の先端に位置する、眼前に対馬海峡が広がる鎮海（チンヘ）湾に待機していた連合艦隊司令部は5月19日以降、全く所在が不明であったロシア・バルチック艦隊をついに発見する。「敵艦見ゆとの警報に接し連合艦隊は直ちに出勤、之を撃滅せん」とす。本日天気晴朗なれども波高し」という知らせをすぐさま送ると、東京の海軍通信隊電信室（当時は有線系）に設置された電信機が鳴り出し、歴史的な電文を受信し始めた⁽¹⁸⁾。

5月27日、28日の日本海海戦で連合艦隊はかねて計画されていた丁字戦法で大勝したが、それは東郷の英断によるものであり、武人東郷の人格と信念を象徴するものであったと言える⁽¹⁹⁾。日本海海戦の5月27日は1906年3月に海軍記念日とされ、それは1945年の廃止まで続いた。

日本海海戦の勝利を機に日本は正式に講和の斡旋を中立的な立場にあったアメリカのセオドア・ルーズベルト大統領に申し入れ、1905年8月10日からアメリカのポーツマスで、日本全権のたかひら小村寿太郎外相と高平小五郎駐米公使、ロシア全権のウィッテとローゼン駐米大使による講和会議が開かれる運びとなった。会議の最大の対立点は戦費賠償と樺太割譲であったが、御前会議と閣議の講和優先の意志を確認した小村は29日、ウィッテに償金要求を放棄し、樺太を割譲（北緯50度で折半）することで妥協を申し出て、受諾された。ウィッテは会見に現れた際「勝った」と叫んだと言う。もっとも日本は賠償金支払い要求を撤回する代わりに（1）北緯50度以南の樺太を割譲する（2）韓国に対する日本の指導権を承認する（3）旅順・大連の租借権と長春以南の鉄道とその付属利権を清国の同意を得て譲渡する（4）沿海州・カムチャッカの漁業権を認める——という「利」を得、日露講和条約（ポーツマス条約）が9月5日に調印された⁽²⁰⁾。これが日本の総動員数108万8,996人、戦死者8万7,360人、戦傷病者38万1,313人を出した19カ月間にわたる死闘の結果であった。戦前の一般会計の最大規模が2億9,000万円程度であったのに対して、戦費支出の合計は19億8,612万円で、そのうち内外公債費が13億円に達していたため、その支払いの負担は戦後、全て国民にのしかかってくることになった。6億8,959万円もの外国債の支払いが戦後に残されたにもかかわらず、賠償金の獲得が困難とみられたために、国内では講和反対論が噴出し、9月5日の調印日に日比谷焼打事件が起こる。徳富蘇峰の国民新聞社や内務大臣官邸、そして各地の警察署などが焼き打ちに遭った⁽²¹⁾。

三、日露戦争後から明治末年まで

日清、日露の両戦争は朝鮮問題の「解決」をめざして戦われたものであるが、日露戦争中、日本は外国の清国への干渉を防ぎ、戦後、満州問題について清国を排除する必要があった。そのため清国に中立を勧告すると、清国はそれを容れて、1904年2月12日に中立宣言を行った。韓国については、1月23日に厳正中立を宣言していたにもかかわらず、日本はそれを無視し、2月8日に陸軍先遣隊を上陸させる。漢城を占領し、釜山と漢城間の道路使用と電信業務の日本による管理を認めさせ、23日に日韓議定書に調印させて軍事上必要な地点を収用する自由とそれへの韓国の協力を義務づけた。1月、閣議決定を経て、2月22日、島根県告示第40号によって竹島（韓国では独島）を島根県に編入し、翌年4月

に鬱陵島郡守に通告する⁽²²⁾。ここに竹島（独島）は日本支配の具体的開始の象徴として位置づけられることになる。

3 月、参謀本部の統率下に、対露戦争とは別の任務をもつ韓国駐劄軍^{ちやうさつ}を編制して韓国を軍事支配下に置き、5 月 18 日にはロシアと韓国間に締結されていた条約を破棄させた日本は、5 月 31 日の閣議で「韓国に対し政治上および軍事上において保護の実権を収め、経済上において益々わが利権の発展を図る」ことを決定し、日露戦争下における実質的な保護国化に踏み出した。保護国化の方針に沿って 7 月、韓国駐劄軍は日本への反対行動を抑えるための軍律（死刑を含む）を定めて韓国全域に施行し（1904 年）、8 月 22 日には第一次日韓協約によって、韓国政府は日本が推薦する財政・外交顧問を任用し、外国との条約締結・特権譲与については日本政府と事前協議することとし、翌年 2 月には協約になかった軍部・警務等の顧問も派遣し、政治全般を掌握するに至った。第一次日韓協約は日本の「顧問政治」を可能にしたものであった⁽²³⁾。

1905 年 9 月、ポーツマス条約が調印されると日本政府は実行の「最高の時機」と考え、韓国に保護権を確立することを決議した。11 月、漢城に到着した伊藤博文は保護条約締結を高宗皇帝に直談判^{じか}する。予定調印日の 17 日、午後 4 時からの御前会議で皇帝と大臣の意見は合わず、18 日午前 1 時になってようやく調印が成立し、統監府の漢城府設置と外交権の日本政府への接收を内容とする第二次日韓協約（韓国保護条約）が成立する。成立直後から、韓国政府要人や皇帝は協約破棄をめざす行動を展開した。高宗皇帝は 1907 年 6 月、オランダのハーグでの第 2 回万国平和会議へ勅使 3 名を派遣し、当該会議に正式参加して、「国際紛争平和的处理条約」（第 1 回万国平和会議採択）にまず加盟した上で、日本の不当行為と第二次日韓協約の無効を常設仲裁裁判所に訴えようとした。しかし、会場ではロシアやオランダ代表との面会も拒否され、会議への正式参加も認められなかった。（これ以前に皇帝は親書や文書で 1905 年 10 月から 1906 年 5 月まで合計 5 回の協約拒否を欧米に示す行動を続けていた。）こうした事態に伊藤韓国統監は圧力を加え、7 月 10 日、元勲・閣僚会議は、「現下の機会を逸せず」韓国の内政権を掌握することを是とし伊藤統監にそのことを一任すると決議する。7 月 19 日、高宗皇帝は讓位し、翌日皇太子李坧が純宗^{イヨク スンジョン}として皇帝の座につき、24 日、第三次日韓協約（全七ヶ条）が締結された。その内容は外交権を奪い、軍隊を解散させ、内政権を奪い、日本人を中央・地方の要職につける（各部の次官、警察、部門の長以下）というものであった。1907 年 7 月 30 日、日露協約が締結され、直前の第三次日韓協約はロシアにより承認されたが、それは第二次日露戦争の勃発を防ぐため、また北部満州、外蒙古をロシアの勢力範囲とすることに日本が同意した附属の「秘密協約」によってロシアが「利」を得られることに基づくロシアの承認であった。これによって日

本は韓国併合への歩みを一步進めたが、1907年7月、純宗の詔勅で韓国軍隊の解散が命じられると、義兵運動とよばれる蜂起が瞬く間に漢城から全国へ広がり、民衆の強い抵抗は伊藤博文の自信と楽観主義を動揺させた。1909年春、日本政府は韓国併合計画をスタートさせ、7月、韓国併合の大方針が定まる。10月、伊藤枢密院議長が清国ハルビン駅で朝鮮の独立運動家安重根に暗殺される。このことはかえって併合の時期を早めることになる。1909年12月、アメリカの満鉄中立化案（満州の一切の鉄道を清国の所有にし、鉄道敷設に要する資金は加入希望の諸国から調達することという内容）を先のポーツマス条約の(3)を逸脱するものとして日本政府は拒絶する。満州における互いの權益を守るために日本とロシアは日露新協約調印に向かって進み始め、1910年7月、日露第二次協約が3カ月の交渉で急速に調印されるという背景も日韓併合を進めることとなった。

その2ヶ月前の1910年5月30日、寺内正毅陸相は第三代韓国統監の兼任を命じられる。寺内統監は韓国駐劄軍の漢城集中を済ませた上で、同年8月22日、韓国併合条約の調印式を行い、ここに韓国併合が現実のものとなった⁽²⁴⁾。

石川啄木は9月9日「地図の上 朝鮮国にくろぐろと 墨をぬりつゝ 秋風を聴く」と不気味な歌を詠んだ。韓国併合同月の8月に石川啄木は評論「時代閉塞の現状」を執筆している。その中で啄木は日本の自然主義の2つの傾向（①「自己主張的傾向」と②科学的、運命論的、「自己否定的傾向」（＝当時「純粹自然主義」と言われた、もっぱら觀照するだけの態度への後退の立場））の関係について、魚住折蘆が日本の自然主義の2つの傾向の5年間にわたる共棲は「全く両者の怨敵たるオオソリティー国家といふものに対抗する為に政略的に行はれた結婚である」と論評していることに対して、日本の青年は「未だ嘗て彼の強権に対して何等の確執をも醸した事が無い」のだから「国家が我々に取つて怨敵となるべき機会も未だ嘗て無かつたのである」⁽²⁵⁾と魚住の論を批判している。

「国家てふ問題が我々の脳裏に入つて来るのは、ただそれが我々の個人的利害に係る時だけである。」「国家は強大でなければならぬ。我々は夫を阻害すべき何等の理由も有つてゐない。但し我々だけはそれにお手伝するのは御免だ！」これ実に今日比較的教養ある殆ど総ての青年が国家と他人たる境遇に於て有ち得る愛国心の全体ではないか。」⁽²⁶⁾と述べる啄木は、敵としての国家の存在を明確に認識し、国家を回避しないようにと主張する。純粹自然主義が「其理論上の最後を告げて」ここに「結合」は内部において「断絶」し、「自己主張の強烈な欲求の残つてゐるのみ」であるとする啄木は「強権の勢力」が「普く国内に行亘つてゐる」今、「我々青年は此自滅の状態から脱出する為に、遂に其「敵」の存在を意識しなければならぬ時期に到達してゐるのである」⁽²⁷⁾と国家との対決姿勢を明確なものにしている。

日露戦争以後、日本は日露戦争の勝利によって列強の一員に加わり、明治維新以来の国家目標（「独立自尊」や欧米に社会制度面や軍備面で追いつくこと、治外法権の撤廃と関税自主権の回復。）も一応、達成されたという気持ちが国民の間に強まった。そこから国家主義に対する疑問が生まれ、農村においては地方社会の利益を重視する傾向が現れ、都市においても実利を求めたり人生の意義に煩悶する青年層が現れた。こうした傾向に対して政府は1908年（明治41）、^{ぼしんしょうしよ}戊申詔書を発して、国民道徳の強化と地方社会の共同体秩序再編に努めた。

日露戦争後、明治末年までの時代は、社会主義（無政府主義を含む）、個人主義、国家主義（の巻き返し）の三つどもえの格闘の時代であったと言ってよい。そして最後に国家主義が強権を発揮し、人々は沈黙する。

社会主義については、1906年（明治39）1月14日、西川光二郎らが日本平民党を結成し、同月28日に堺利彦らが日本社会党を結成している。社会主義者の幸徳秋水（より正確には無政府主義者）や堺利彦は日露戦争の際、非戦論・反戦論を唱えた。戦時中、国家権力によって弾圧は受けなかったが、それは日本では国是とも異なる非戦論も認める、宗教や信仰、思想表現の自由が憲法で確保された文明国である、と欧米諸国にアピールする必要が国家側にあったからである⁽²⁸⁾。国家権力は日露戦争戦勝が濃厚になると、堺・幸徳らの『平民新聞』をしばしば発禁にし、1905年1月には廃刊に追いこむ⁽²⁹⁾。

1905年9月の日比谷焼打事件も内務省の掌中で操作され、ガス抜きが図られたのではないかという見方が当時からあり、この事件を通して治安妨害を理由とする新聞・雑誌の発行停止権が内務大臣に与えられることとなり、全国で29誌紙が延べ39回にわたって発行停止処分を受けた。内務省保安局がメディアの生殺与奪の権を握ることになり、内務省主導による治安体制の強化が行われた⁽³⁰⁾。日露戦争後の言論統制、治安維持体制の中で社会主義者は弾圧され、1910年の幸徳秋水らによる大逆事件によって、社会主義運動のみならず言論・結社・集会の自由そのものが「冬の時代」に入っていくことになる。大正デモクシーは、そうした国家の治安体制の中で閉塞状況にあった諸権利を獲得するための民主主義的改革要求の運動思潮であった⁽³¹⁾と言える。

こうした状況を知った上で前述の啄木によって書かれた「時代閉塞の現状」を読むと、それは啄木の個人主義による国家主義への挑戦であったことがよくわかる。日本の文芸上の自然主義は一般に1906年（明治39）から1910年（明治43）までとされ、その代表作と目される田山花袋の「蒲団」^{ふとん}が書かれたのは1907年であるが、現実暴露の自然主義も個人主義の流れの上に位置づけられる。自然主義はある程度の「ゆとり」が生まれた際に社会問題が露呈する中で、伸長した個人主義の一つとして位置づけられるのである。

キリスト教徒で無教会主義の内村鑑三も日露戦争で反戦論を主張したが、社会主義者と異なり内から外を変革する道を選び、無抵抗主義を採ったことから国家権力と対決するということはなかった。いや、むしろ内村の絶望は底知れず深く、絶対他力宗＝キリスト教の立場に立ち、形式主義の教会を批判し、再臨運動を推進することによって「近代人」＝「自己を神として仰ぐ者」⁽³²⁾を超えようとしたように思える。愛娘ルツの夭折^{ようせつ}と第一次世界大戦（キリスト教国間の戦争）は内村を絶望の淵^{ふち}に追いやり、深い絶望の中から再臨運動に解決を見いだそうとした。

1927年（明治45）6月の富山県下で起こった米騒動の翌月7月30日、明治天皇が亡くなり、大正と改元される。石川啄木が夭折^{ようせつ}するのはそれに先立つこと3ヶ月余り、4月13日のことであり、27歳の若さでの死であった。

四、結語

最後に比較文化学的にまとめておこう。黄禍論には警戒、使命感、帝制維持という三つの側面があるが、第二の側面、つまりヨーロッパによるアジアの開化という使命感は、ロシアの満州進出にあたっての口実あるいは大義名分となり、更に日清戦争後のロシアの対清接近の要因の一つとなった⁽³³⁾。アジアの事柄はアジアに任せるべしというアジア・モンロー主義は日露戦争前後にすでに台頭し、それを英国も是認した。英国と日本の提携は英国による日本の韓国権益支持と英国の清における権益保護への日本の協力という「取引」の結果であった⁽³⁴⁾。

清国は1904年2月12日、日本の中立の勧告を容れて中立宣言を行うが、日本が中立勧告をしたのは、中国参加が中国の排外熱を煽り、中国の国内混乱を助長するのを恐れたとともに、清との提携がヨーロッパの黄禍論を煽ることへの懸念、警戒心を日本が持ったことによる⁽³⁵⁾。

韓国についてはすでに見たように（三、の最初の部分）1904年1月23日に韓国が厳正中立を宣言していたにもかかわらず、日本はそれを無視し、漢城を占領し、2月23日に日韓議定書に調印させ、軍事上必要な地点を収用する自由とそれへの韓国の協力を義務づけている。こうした日本の韓国への干渉の根底には、朝鮮の内政への不信、そしてそれを正す責任は日本にあるという⁽³⁶⁾考えが存在していたと言えよう。

清国のかつての朝鮮への「積威」を「武威」によって払拭しようとしたのが日清戦争であった。更に朝鮮を安定化に導き（＝日本が支配し）、日本が満州に膨張する道を開いたのが日露戦争であったと言っても過言ではない。

[注]

- (1) ①明治の始まりから台湾出兵まで
 - ②台湾出兵から日清戦争終了まで
 - ③日清戦争後から日露戦争開戦まで
 - ④日露戦争開始から戦争終了、更に明治末年までのうち、①～③について言う。④は今回の論文である。
- (2) 原田 (2007) p.208
- (3) 山室 (2005) p.114
- (4) 山室 (2005) p.115
- (5) 横手 (2005) p.114
- (6) 山室 (2005) p.116
- (7) 山室 (2005) p.116
- (8) 山室 (2005) p.116
- (9) この日本の軍指導部がこぞって旅順攻略作戦をめぐる論争に参加したことについての記述は横手 (2005) p.149 による。
- (10) 山室 (2005) pp.117－118
- (11) 原田 (2007) pp.211－212
- (12) この奉天会戦の記述は山室 (2005) pp.118－119 による。
- (13) 山室 (2005) p.119
- (14) 岩城 (平成 7) p.31
- (15) 岩城 (平成 7) p.31
- (16) 横手 (2005) p.159
- (17) 山室 (2005) p.120
- (18) 野村 (1999) p.8
- (19) 野村 (1999) p.156
- (20) 山室 (2005) pp.124－125
原田 (2007) pp.219－221
- (21) 山室 (2005) p.125
- (22) この部分の記述は山室 (2005) p.128 による。
- (23) この部分の記述は山室 (2005) p.129 に負う。
- (24) 第二次日韓協約から韓国併合までの記述は原田 (2007) pp.226－233 に負う。
- (25) 石川啄木 (1980) 『全集』4 巻 p.263

- (26) 石川啄木 (1980) 『全集』 4 巻 p.264
- (27) 石川啄木 (1980) 『全集』 4 巻 p.269
- (28) 山室 (2005) p.157
- (29) 山室 (2005) p.157
- (30) 山室 (2005) pp.158－159
- (31) 山室 (2005) p.159
- (32) 内村 (大正 14) 「近代人の神」 (1983) 『全集』 29 所収 p.7
- (33) 小倉 (2013) p.56
- (34) 小倉 (2013) p.258
- (35) 小倉 (2013) p.61
- (36) 小倉 (2013) p.45

[引用文献・参考文献]

- (1) 原田敬一 (2007) 『日清戦争・日露戦争シリーズ 日本近現代史③』 岩波書店 岩波新書 [新赤版] 1044
- (2) 山室信一 (2005) 『日露戦争の世紀』 岩波書店 岩波新書 [新赤版] 958 p.114
- (3) 横手慎二 (2005) 『日露戦争史』 中央公論新社 中公新書 1792
- (4) 岩城之徳 (平成 7) 『石川啄木とその時代』 おうふう
- (5) 野村實 (1992) 『日本海海戦の真実』 講談社 講談社現代新書 1461
- (6) 石川啄木 (明治 43) 「時代閉塞の現状」 pp.262－271 石川啄木 (1980) 所収
- (7) 石川啄木 (1980) 『石川啄木全集』 第四巻 評論・感想 筑摩書房
- (8) 内村鑑三 (大正 14) 「近代人の神」 内村鑑三 (1983) 所収
- (9) 内村鑑三 (1983) 『内村鑑三全集』 29 岩波書店
- (10) 小倉和夫 (2013) 『日本のアジア外交二千年の系譜』 藤原書店